

# 施策分析シート（令和5年度）

No1

施策名	小中学校・幼稚園の運営	施策No	04-07	部課名	教育委員会事務局学務課
				課長名	佐藤 内線 3330

関連部課名	教育委員会事務局教育総務課・指導室・教育センター、子ども家庭部子育て支援課
-------	---------------------------------------

行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成

目的	区立小中学校・幼稚園における教育活動を円滑に運営するとともに、地域や保護者の期待に応えられる学校づくりを支援する。
----	---

指標	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文		
			2年度	3年度	4年度			
	①	子育て・教育環境の充実	－	3.57	3.54	お住まいの地域における子育て・教育に関する事業・サービス・施設など（提供しているのが、民間か行政かを問わず）が充実していると思いますか？		
	②							
	③							
	④							
	施策の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			2年度	3年度	4年度	5年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①	区内就学率（小学校）（％）	92.7	91.9	91.0	92.3	－	入学者数／学齢簿数
	②	区内就学率（中学校）（％）	69.3	69.9	68.1	65.4	－	入学者数／学齢簿数
③	他区への区域外就学率（中学校）（％）	1.7	1.7	2.1	1.8	－	区域外就学者数／学齢簿数	
④	入園率（％）	46	43	36	35	70	在籍園児数／定員数	
⑤	小中学校入学者数（人）	2,653	2,707	2,668	2,547	－	小学校入学者数＋中学校入学者数	

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	3年度	4年度	差額	行政収入	勘定科目	3年度	4年度	差額
	給与関係費	463,709	497,046	33,337		地方税等	0	0	0
	物件費	862,357	979,854	117,497		国庫支出金	6,309	7,112	803
	維持補修費	242	1,480	1,238		都支出金	11,681	41,489	29,808
	扶助費	252,290	252,229	▲ 61		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	11,589	11,669	80		使用料及び手数料	553	630	77
	減価償却費	267	267	0		その他	7	826	819
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	18,550	50,057	31,507
	賞与・退職給与引当金繰入額	11,030	14,511	3,481		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,582,934	▲ 1,706,999	▲ 124,065
	その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	1,601,484	1,757,056	155,572		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,582,934	▲ 1,706,999	▲ 124,065
	特別費用(g)	23	0	▲ 23		特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 23	0	23		当期収支差額(e)+(h)	▲ 1,582,957	▲ 1,706,999	▲ 124,042
貸借対照表	勘定科目	3年度	4年度	差額	流動負債	勘定科目	3年度	4年度	差額
	収入未済	11,163	9,678	▲ 1,485		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	5,559	7,109	1,550		賞与引当金	2,131	3,068	937
	有形固定資産	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0		固定負債	18,345	26,691	8,346
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0		退職給与引当金	18,345	26,691	8,346
	工作物等	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0		負債の部合計	20,476	29,759	9,283
	無形固定資産	0	0	0		正味財産	63,424	54,644	▲ 8,780
	建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	63,424	54,644	▲ 8,780
	その他の固定資産	67,178	67,616	438		負債及び正味財産の部合計	83,900	84,403	503
	資産の部合計	83,900	84,403	503					

## 財務諸表に関する特措事項等

○行政費用としては物件費の割合が高くなっており、主に小学校管理運営費、中学校管理運営費、幼稚園管理運営費、こども園管理運営費が大部分を占めている。

○行政収入のその他については、小学校ワールドスクールの参加者負担金、就学相談を行った児童に係る自己情報開示等請求の手数料等である。

## 施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○区立小中学校の区内就学率は、令和5年度で小学校は92.3%、中学校は65.4%であり、過去3か年平均は小学校は91.9%、中学校で67.8%である。</p> <p>○区立幼稚園の入園率は、令和5年度で35%であり、過去3か年平均は38%である</p> <p>○令和4年度区立幼稚園入園募集において、現状の学級編制基準（学級編制は8人以上）に満たない園があった。</p> <p>○令和4年度「区立幼稚園の方向性について」を公表。</p> <p>○令和5年度区立幼稚園入園募集において、学級編制基準を満たさず募集を中止した園が4園あった。</p> <p>○就学相談の件数、特別支援学級の在籍人数、特別支援教室の通室人数共に年々増加している。</p>
課題	<p>○児童生徒数の増加による対応等、適切な学習環境を確保していく必要がある。</p> <p>○区立幼稚園の入園率は減少傾向が続いている。</p> <p>○就学相談件数の増加等により、就学先の最終決定まで時間を要する。就学相談委員会の判断と、実際の就学先が異なるケースが一定数ある。</p> <p>○特別な支援を必要とする児童生徒の家庭環境、障がい種別、発達特性などが一人ひとり異なるため、個々に応じた指導支援が重要であり、支援員等の育成と適正配置が求められている。</p>
今後の方向性	<p>○社会状況の変化や学校・児童生徒・保護者の動向を注視し、教材教具・特別支援教育・就学援助・ICT機器等の学習環境について、充実を図る。</p> <p>○学級編制基準及び「区立幼稚園の方向性について」に基づき、適切な区立幼稚園の運営を図る。</p> <p>○特別支援教育の意義や就学相談の必要性を就学前機関や保護者と共有し、就学先判断の過程を丁寧伝える中で、特別な支援を必要とする児童生徒の適正就学を図る。</p> <p>○特別な支援を必要とする幼児児童生徒への適切な指導支援の方法を、特別支援教育支援員等への研修を通して周知し、各校の実態に即した適正配置を引き続き行う。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等	
5年度	6年度		
推進	推進	義務教育の実施は自治体の基本的な責務であり、その根幹である小中学校の運営や就学前の幼児教育の充実は、社会の変化に対応しながら着実に推進する必要がある。	

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		3年度	4年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
学校交際費	13-01-06	1,733	2,229	956	1,467	継続	継続	地域に開かれた学校として円滑な関係を構築するため必要な経費であり、今後とも適正な執行に努める。
教職員互助会補助	13-01-08	4,226	4,207	3,838	3,827	継続	継続	事業を通じて親睦を深めることにより、教職員の公務の効率性の向上に寄与することから、引き続き、区互助会との均衡を図り、財政状況に見合った事業を実施する。
奨学資金貸付金	13-03-05	2,235	2,648	5,915	7,238	継続	継続	経済的な理由で修学が困難な者に対する支援制度として、引き続き実施する必要がある。
教職員健康診断	13-03-06	26,741	26,627	23,861	23,913	継続	継続	学校保健安全法により実施する義務がある。
小学校管理運営費	13-03-08	497,053	568,827	491,868	562,131	推進	推進	小学校運営の基本的な経費を確保するものであり、必要度は高い。
中学校管理運営費	13-03-09	225,817	260,804	220,632	254,109	推進	推進	中学校運営の基本的な経費を確保するものであり、必要度は高い。
学校行事（小学校）	13-03-15	14,701	18,555	8,461	12,675	推進	推進	学校教育を補完・充実する事業として今後も実施する必要がある。
学校行事（中学校）	13-03-16	13,627	14,278	7,386	8,396	推進	推進	学校教育を補完・充実する事業として今後も実施する必要がある。
就学援助費（就学奨励費を含む）	13-03-23	264,770	263,991	252,290	252,229	推進	推進	教育基本法にも定められており、教育機会の確保及び義務教育の円滑な実施を図るため必要な支援である。
幼稚園管理運営費	13-03-35	39,137	44,573	34,006	37,325	推進	推進	幼児教育の重要性の観点からも、本事業の必要性は高い。令和元年度から日暮里幼稚園で預かり教育をモデル実施している。また「区立幼稚園の方向性について」に基づき事業を推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のた めの分類		分類についての説明・意見等
		3年度	4年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
こども園管理運営費	13-03-36	106,267	107,990	101,661	100,888	継続	継続	当該地域における、幼稚園 需要及び保育園需要に適切に 対応する必要がある。
伝統文化教育の環境整備	13-03-37	3,562	2,724	3,466	2,634	推進	推進	各校で伝統文化教育を継続 できるよう、引き続き事業を 推進していく。
教育事業費	13-03-38	13,058	12,998	7,297	7,569	継続	継続	学校教育を補完・充実する 事業として引き続き実施する 必要がある。
特別支援教育の推進	13-05-01	388,556	426,605	372,054	397,940	重点的 に推進	重点的 に推進	障がい等による学習上及び 学校(園)生活上の困難を克服 するために、必要な教育環境 の整備や教育内容の充実を図 ることは大変に重要であり、 優先度は極めて高い。
合 計		1,601,483	1,757,056	1,533,691	1,672,341			